

第2回 青森県・立地地域等と原子力施設共生の将来像に関する共創会議

日時 2024年7月1日（月） 12：28～13：58

場所 ウェディングプラザアラスカ（4階 ダイアモンド）

議事 （1）開会

（2）地域の将来像の実現に向けた基本方針と取組（素案）
（資源エネルギー庁）

（3）意見交換

議事内容

【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

それでは、少々早いですけれども、皆様、委員の皆様、おそろいということで、ただいまより第2回青森県・立地地域等と原子力施設共生の将来像に関する共創会議を開会させていただきます。

議事進行を務めさせていただきます資源エネルギー庁、原子力立地・核燃料サイクル産業課長の皆川でございます。何とぞよろしくお願いいたします。

開会に当たりまして、資源エネルギー庁長官の村瀬よりご挨拶を申し上げます。

【村瀬資源エネルギー庁長官】

資源エネルギー庁長官、村瀬でございます。会議の開催に当たりまして一言、ご挨拶を申し上げたいと思います。

まず、青森県立地地域の皆様の日頃からの原子力政策、それから核燃料政策に対するご理解とご協力に、この場を借りまして心から御礼を申し上げたいと思います。また、本日は皆様、大変ご多忙な中、ご参集いただき誠にありがとうございます。

本会議は、皆様ご承知のとおり、国や自治体、事業者等が一体となって、有識者の方々にもご参加をいただき、地域と原子力施設が共生していく将来像について、共に築き上げさせていただく場として、昨年11月に設立をさせていただきました。第1回の会議の後に2回、ワーキンググループ、また、資源エネルギー庁の担当者が各市町村にもお邪魔させていただきながら議論を重ねさせていただいてきたところでございます。

その過程では、原子力防災のための道路、施設の整備、それから原子力施設の運営を支える産業の育成、また地域の基幹産業である農林水産業のスマート化など、様々な課題をいただいたところでございます。

そうしたご議論の中間的な取りまとめといたしまして、本日は具体的な取組を検討していくベースとなる地域の将来像、それから基本方針の案をご説明させていただく予定でございます。ぜひ、皆様から忌憚のないご意見を賜ればというふうに考えてございます。

原子力施設が集中して立地をいたします青森県の立地地域や、地域の特性を存分に生かして、将来、力強く発展していく未来について、引き続き我々も一緒に考えさせていただきたいというふうに考えてございます。ぜひ、皆様と共に引き続きご議論を深めさせていただきたいと思いますので、何とぞよろしくお願い申し上げます。

本日は、どうぞよろしくお願い申し上げます。

【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

それでは、議事に入ります前に、本会議の資料につきましては、資料1に記載の配付資料一覧のとおり、お手元にご用意をさせていただいております。落丁・乱丁等ございましたら、いつでも結構ですので事務局までお申しつけください。

また、各委員のご紹介は、恐縮ながら資料2、委員名簿をもって代えさせていただきます。本日、林委員、千原委員におかれましては、オンラインでのご参加と伺っております。

それでは、議事を進めさせていただきます。

最初に、事務局から、私のほうから資料3に沿いまして、地域の将来像とその実現に向けた基本方針の素案につきまして、ご説明をさせていただきます。こちらにつきましては、先ほど長官の村瀬から申し上げましたとおり、第1回の会議、それからその後の2回のワーキンググループでのご議論、また、県や市町村の皆様から直接お伺いしました内容を踏まえまして、私どものほうで取りまとめをさせていただいたものでございます。本日、この後のご議論につきましては、こちらの内容を中心にご意見をいただければというふうに考えてございます。

それでは、資料3につきまして、ご説明をさせていただきます。

資料3、表紙をおめくりいただきまして、まず目次をご覧ください。

まず、本資料の構成についてご説明をいたします。内容としまして大きく四つございまして、1. では、これまでご議論いただきました中でのご意見であるとか、私どもから、またデータ分析をご提示させていただきましたですけれども、そういった内容を大きくまとめまして論点を整理したものでございます。2. では、そうした論点を踏まえまして、今後、具体的な取組を検討する上で大きな考え方を示す将来像、これを5点にまとめまして、それと取組を進める際に留意すべきポイントとなる基本方針をまとめてございます。

3.、4. では、この将来像、基本方針を基に、具体的にどのような取組を進めていくのかといった点を整理していくための柱立てを示すものでございます。3. では、大づかみに5点の将来像にどのような取組項目が含まれ、工程表としてまとめていくのかを1枚でまとめたもの、4. では、その項目に枝番をつけて具体的な柱立ての案にしております。これは今後検討していく工程表の骨格のイメージでありまして、具体的な取組内容、主体、スケジュールなどを、ここに肉づけをしていくといった形で想定をしております。

以上をまとめるに当たりまして、前回、11月の共創会議において委員の皆様から大きな方向性をご示唆いただいております。例えば、宮下知事から地域の変革を目指されている

上での三つのポイントについてのお話、また、戸田村長、山本市長、小又会長をはじめ、ご指摘のあった原子力の施設を受け入れてきた地域の思い、歴史と、そのときの先人の方々の思いが道半ばであるといった状況、認識。

また、有識者の先生方からのご指摘としまして、共創の実現にはお互いを知る、知らせていくということが重要であると。また、協働・連携の重要性、その中でステークホルダーを結びつけていくことも行政の役割の一つであるといった点。

また、事業者の皆様からの、長期に安全・安定した操業を続けるには地元企業の皆様の力が不可欠であり、より多くの県内の皆様に支えていただけるように工夫していきたいといったご発言などがありまして、こういった点を念頭に置きつつ、取りまとめ素案というものを作成いたしました。

以上が資料の大きな構成及び編集方針でございます。

ここから、それぞれの具体的な内容の説明をさせていただきます。

4 ページをご覧ください。本ページは地域の特性、すなわち基本方針をまとめる上で前提となる立地地域を取り巻く現状と課題について、認識を整理したものでございます。

まず、左側、下側に立地市町村の皆様からご指摘いただいたり、また、私どものほうでもお示しをしましたデータ分析から見えてまいりました主な課題をまとめてございます。大きく3点、人口減少や少子高齢化の進展による担い手の減少、それから厳しい財政状況を受けた公共サービスの質の低下、原子力施設の未稼働による想定した地域活性化が実現していないといった状況などになります。

一方で、左側の上には日本全体の関連政策の大きな流れ、トレンドを3点でまとめてございます。こうした流れの中で、本地域にどのような可能性が開けていくか。例えば、カーボンニュートラルと安定供給の両立の上での原子力の重要性の高まりであるとか、安全保障、議論の高まりに伴うサプライチェーン強化の活発化の中で、原子力を支える産業育成の可能性が考えられるのではないかと。また、特に一次産業を中心に全国的に急激な担い手人口の減少が予測される中で、デジタル技術導入・活用が本地域においても大きな課題になっていくことなどが示唆されるかと存じます。

一方で、右側の赤枠内には、立地地域の皆様から上げていただいた地域として取り組みたい論点というものも5点、まとめてございます。1点目が、原子力などエネルギー産業のさらなる進展、産業集積によって地域の活性化と人材の育成を図っていききたいということ。2点目が、原子力産業以外のいわゆるプラスワンの産業を創出し、経済基盤の構築・安定化を図っていききたいということ。3点目が、広大な地域においてデジタル技術を活用していくことによって、暮らしの質を向上させていききたいというようなこと。4点目が、原子力施設と地域が共生する上で安全・安心の確保が最重要であるということ。5点目が、原子力分野はもちろん、この地域を担う人材を地域で輩出できる環境を整えていききたいといった点になります。

5 ページから 29 ページのところ、多くのデータ、それから、これまでプレゼンいただい

た資料をつけてございます。こちらにつきまして、これまで共創会議、ワーキンググループでの資料の抜粋でありまして、4 ページの課題認識をまとめる際に参考とした資料の一部でございます。本日は、こちらにつきましては詳しい説明は割愛させていただきます。

続きまして、少しページは飛びますが、31 ページをご覧ください。こちらは、各自治体からいただきましたプレゼンやデータ分析などを踏まえまして、ワーキンググループなどでの議論を通じまして地域を目指す将来像 5 点をまとめると、そういった過程を示した資料でございます。その際の考え方について、31 から 32 ページに記載をしております。

31 ページの上のほう、最初に、国策への協力を通じて地域振興を推進するとのことのお考えの下で原子力施設の立地を受け入れてきた地域の歴史、思いをしっかりと踏まえて、国、自治体、事業者が一体となって防災安全対策や地域振興策に取り組んでいく必要があるといった旨を、全体の前提として記載をさせていただきました。

その上で、まず、原子力施設と地域が共生する上での前提は安全・安心の確保であって、防災拠点や防災道路などの整備を通じて、万一の際にも円滑に避難などを行える体制構築が不可欠であるといったこと。この議論の中で立地自治体の皆様から上げられた課題としましては、例えば、原子力防災対応医療機関である、むつ病院の整備であったり、下北縦貫道、国道 279 号、338 号、県道 179 号などの主要避難道の整備であったり、大間・函館フェリーの運航確保であったりといったところが上げられていたというようなところでございました。こうした議論を踏まえまして、将来像の 1 点目というところを「安全・安心の確保を前提として、原子力施設と共生する地域」というような形で設定をさせていただきました。

続きまして、原子力施設の早期稼働の実現に加えて、原子力施設以外の製造業の割合、原子力施設の円滑な事業運営を支え、共生する形で地域活性化を実現していく必要があるということ。データ分析の中では、本地域において原子力施設以外の製造業の割合が小さく、サプライチェーン確保の重要性がうたわれる中で、今後、原子力施設の稼働を支える産業育成の可能性などが想定されます。議論の中で上げられた課題例としましては、原子力関連の機器製造、メンテナンス事業所の誘致・育成などがありました。こうした議論を踏まえて、将来像の 2 点目を「原子力・サイクル産業と地域が共に発展するモデル地域」というように設定をさせていただきました。

続きまして、32 ページに参ります。データ分析の中で、地域に人材が定着していく上では良質な雇用が重要との示唆がありました。原子力産業に加えて、様々ご紹介のあった地域の資源を有効活用し、新たな産業を創出していくといった必要があるということ。加えて、農林水産業を中心に今後急激な担い手の減少が予測される中で、スマート化による生産性向上が重要であるということ。こうした議論を踏まえまして、将来像 3 点目を「新産業の創出・産業高度化の先進地域」というようにいたしました。

こうした 2 点目、3 点目のような取組によって立地地域を中心とした産業育成が進むといったことによって、その経済効果については立地地域の周辺の地域の方々、さらには全県へと波及するといったことも期待できるのではないかと、そうしたことの期待をしながら、し

っかりと取組を進めていくということではないかと考えてございます。こうした産業関連の取組の具体化に当たりましては、事業者の団体の皆様方、業界団体の皆様方ともよくご相談をしまして、連携をして取り組んでいきたいというふうに考えてございます。

続きまして、暮らしを維持する地域公共交通の維持や、行政サービスへのデジタル技術による暮らし満足度の向上といったことも重要であるということ。上げられた課題の例として、大間・函館フェリーの運航確保であるとか、デジタル防災施設の整備などといったものがございました。こうした議論を踏まえまして、将来像4点目を「デジタル技術の利活用などによる暮らし満足度の高い地域」と設定をいたしました。

最後に、地域で人口減少が早期に進行する懸念がある中で、地域発展に貢献する人材、防災安全対策を担う人材、原子力との共生を担う産業人材などの育成をいかに図っていくかといったこと。議論の中で上げられた課題としましては、地域の産業支援事業の拡充や教育・研究機関の連携などがございました。こうした議論を踏まえまして、将来像の5点目を「エネルギー関連人材をはじめ、地域を創る人材の輩出地域」といたしました。

33 ページに以上5点の将来像をまとめるとともに、その下側に将来像実現に向けた取組に際し留意すべき点を基本方針として示してございます。1点目が安全・安心の継続的な確保、原子力施設と地域の共生における前提となる事項として上げてございます。2点目が地域の振興計画・まちづくり計画も踏まえて取組を着実に実行すること。各自治体で取り組まれている計画と整合的な形で進めるといったことの重要性を上げてございます。

3点目が、地域の魅力ある特徴を発掘し、地域のポテンシャルを最大限に発揮するといったこと。4点目が、その上で、国、事業者、立地地域が一体となって主体的に取組を進めるということ。実際、多様な課題への対応には、ここにいらっしゃる皆様、さらには、それ以外の関係機関も含めて幅広い連携が必要であります。前回、大倉先生が共に働く「共働」の重要なポイントとして、ステークホルダーを結びつけていくということも行政の重要な役割であるご指摘をされていたことを踏まえまして、改めて関係者一体で取り組むことをこの会議の重要なポイントとして位置づけてございます。

以上の将来像、基本方針をベースに、今後、具体的な取組の工程表検討に入っていければというふうに考えてございます。

なお、34 ページでございますけれども、ワーキンググループの中で将来像や基本方針について、33 ページのように字の多い役所風の資料ではなくて、明るい未来を想起させる分かりやすい1枚というのものもあるべきではないかというご提案もいただきまして、ポイントを簡潔にまとめた案というののも作成をして入れてございます。

続きまして、36 ページをご覧ください。以降の3. 取組の方向性、及び4. 取組例は、今後検討を進める工程表の骨組み、柱立てとご理解をいただければと存じます。

まず、36 ページの取組の方向性でございますけれども、先ほどご説明しました将来像5点、すなわち安全・安心、原子力関連産業、プラスワンの産業、暮らし、人材について、これまで議論で出された取組の方向性を列挙して1枚に整理しておるものでございます。こ

これらの資料のそれぞれの黒ポツをベースに工程表の柱立てとして展開をしましたのが、38 ページ以降の取組例というところになります。

こちら、38 ページ、例えば、38 ページの点をご覧くださいと、こちらが将来像Ⅰ、「安全・安心の確保を前提として、原子力施設と共生する地域」について、防災拠点、原子力災害に対応する医療体制、避難道路、情報発信の4項目の柱立てに展開したものでございます。現時点では、それぞれの柱に関する簡単な趣旨説明や関係者を仮置きしておりますけれども、いずれも現時点で決まったものではなくて、今後のワーキンググループなどの議論を経て、立地自治体をはじめ関係省庁や事業者の皆様ともしっかりとご相談をしつつ、具体的な取組項目について、検討の進捗状況に応じた形でこちらの柱の下に記載していきたいと、そういった形で工程表を作り上げていきたいというふうに考えてございます。

私からの資料3のご説明につきましては、駆け足になりましたが以上でございます。

続きまして、国側の関係省庁のご出席者からご発言をいただきまして、その後立地自治体、関係団体の皆様、それから事業者の皆様、最後に有識者の先生方から順に、ご発言、ご意見をいただいてまいりたいというふうに考えてございます。

それでは、まずは国側、関係省庁のご出席者からご発言をお願いしたいと思います。文部科学省の千原局長、よろしくお願いいたしますでしょうか。

【千原文部科学省研究開発局長】

ただいまご紹介にあずかりました文部科学省研究開発局長の千原でございます。本日は危機管理対応のためにオンラインでの参加となり、大変恐縮でございます。

まず、会議の開催に当たりまして、事務局や地元自治体の皆様のご尽力に感謝、御礼を申し上げます。

これまでに、今ご説明がありましたとおり、共創会議や2回のワーキンググループにおいて、青森県及び市町村の皆様との議論を重ね、地域の将来像とその実現に向けた基本方針、そして地域の取組の方向性がまとめられたというふうに承知しておりまして、今後、これらに基づいて、その具体化に向けた取組の検討や工程表の策定を進めていくものというふうに承知をしております。

文部科学省といたしましては、将来像の実現に向けまして、原子力、エネルギー分野をはじめとした人材の確保に向けた取組などによる貢献ができるものというふうに考えております。例えば、文科省が所管いたします研究開発法人におきまして、地域の教育機関と連携した活動などの科学技術に関する理解増進や人材確保に資する取組を通じまして、原子力やエネルギー分野をはじめ裾野の広い人材育成に貢献をすることで、次世代を担う人材の育成に向けたご協力ができるのではないかとこのように考えておるところでございます。

また、原子力施設の稼働・操業を担う人材の確保・育成の取組として、例えば、日本原子力研究開発機構（JAEA）は、これまでに東海再処理施設の運転等を通じて蓄積してきました様々な技術的知見を日本原燃様への技術協力、支援などを通じて提供すること等がで

きると考えております。事業者と連携をしながら、このような取組を進めていくことで、原子力人材をはじめ既存産業を支える人材の確保・育成に貢献できると考えております。

加えて、文部科学省では研究活動の支援にも取り組んできておりまして、環境科学技術研究所と日本海洋科学振興財団が行いますトリチウム等の放射性物質に関する研究や理解醸成活動などの取組への支援のほか、量子科学技術研究開発機構（QST）の六ヶ所フュージョンエネルギー研究所やJAEAの青森研究開発センターにおける活動も行っておりまして、引き続き、これらの活動に取り組んでまいりたいというふうに考えております。

今後、今回示されました方針の下、工程表の取りまとめに向けまして、引き続き皆様とご相談をさせていただきながら取組を進めてまいりたいというふうに考えておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。ありがとうございました。

【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

ありがとうございます。

では、続きまして、東北経済産業局、佐竹局長、お願いいたします。

【佐竹東北経済産業局長】

昨日、6月30日付で東北経済産業局長に就任した佐竹でございます。前任の戸邊から引き継いで本共創会議の委員を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

座って説明させていただきます。

まずは、これまでの会議の開催に当たりまして、地元の自治体や関係者の皆様のご尽力、ご協力に深く感謝申し上げます。

東北経済産業局は、東北6県、及び電力に関しましては新潟県を含む地域を所管する経済産業省の地方支分部局でございます。霞ヶ関の経済産業省本省が我が国全体の地域経済政策、中小企業政策、エネルギー政策等の企画立案を担っておりますけれども、私ども東北経済産業局は、中央で企画立案された制度や予算措置等を地域の中小企業の皆様、各地域の自治体の皆様等にしっかりとお届けするという役目を担っております。

また、こうしたことを通じて得ました地域の中小企業の皆様等の声をしっかりと霞ヶ関の本省にフィードバックをし、本省が担う新たな政策立案へ反映させるという、まさに地域と地元と政策立案の現場を結びつける結節点というふうに自負しております。各自治体、経済団体、企業、大学など関係機関の皆様のご協力を得ながら、東北地域の活性化に努めているところでございます。

東北経済産業局の独自の取組としまして、地域密着型のサポーター制度というものを導入しております。この制度は、本務にかかわらず全ての職員を各県いずれかのサポーターに任命しまして、組織を挙げて自治体、企業やステークホルダーの皆様への支援策の説明会の実施など、情報発信や意見交換に力を入れて取り組んでいるところでございます。

こうした中、東北経済産業局では、これまで下北地域の自治体の皆様をはじめ地域の関係

者の方々とのコミュニケーションをしっかりと取りながら、漁業人材の確保や水産加工の販路開拓といった水産事業高度化支援、地域に眠っている国際観光資源の発掘、コンテンツ造成やPR支援、さらには地域新電力会社の設立を通じた雇用創出支援といった地域振興の取組を、ここ下北地域においてご支援させていただいたところでございます。

「共感・協奏・変革、ともにつくる東北」、これを東北経済産業局の組織理念として掲げてございます。この共創会議での対応につきましても、組織理念を踏まえて、今後、私以下職員が現地を訪問し、皆様との意見交換をさせていただきながら内容の深掘りを行い、東北経済産業局が担っている中小企業の支援策や地域振興の施策なども活用しながら取組事例の具体化に取り組んでまいり所存でございますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

それでは、ここから立地自治体、経済団体、市町村、町村会の皆様から、将来像などへのお考えや今後の工程表検討に向けたご意見などについて順にご発言を賜りまして、最後に宮下知事からご発言を賜りたいと思います。

それでは、まず、むつ市、山本市長、お願いできますでしょうか。

【山本むつ市長】

むつ市長の山本でございます。

まず、冒頭、素案の作成に当たりまして、これまでワーキンググループ等の会議を通じ、4市町村、青森県、そして国の担当者間で意見交換を重ねていただいたことに感謝を申し上げます。当市は、現在、中間貯蔵施設の操業開始に向けて市議会、県議会での議論を皮切りに、今週には県民説明会及び市民説明会が開催されるなど、幅広い意見の聞き取りを進めているところでございます。原子力関連事業が新しく始まる地域といたしまして、地域と施設との共生の理想的な前例となるよう、思いを新たにしているところでございます。

それでは、素案に対する意見を述べさせていただきます。

まず、素案全体に対する感想といたしましては、これまで4市町村の共通課題が全ての土台、議論のスタート地点となりまして、具体的な解決につなげるような内容とすることについてお伝えしてきておりますが、まずは将来像の方向性についてでございます。

この会議を形式的なものではなく、青森県全体の安心・安全の確保を前提として、原子力施設との共生、そして地域が共に発展するモデル地域を本気で目指すことにあるというふうに感じております。ただのビジョン、これまでの取組の延長ではなく、新たに防災力を高め、新しい産業をつくり、新しい観光地をつくることで、全国、そして世界でのモデル地域となることを、この共創会議を通じて実現していく覚悟を持って出席、発言をさせていただいております。

その上で、今後は、それらにひもづく個々の事業を提案し、役割を明確にしながら工程表の作成に取り組んでまいりたいと考えてございます。1回目で青森県及び4市町村から将

来像をご説明し、今回の資料の 38 ページ以降には将来像の実現に向けた取組の方向性につきまして、より詳しい考え方が示されておりますけれども、現時点で、むつ市として最重要として考えている三つの取組例につきまして、今日、簡単な資料を持ってきましたので、別にお配りしております資料の 1 枚目をご覧くださいと思います。

まず、第 1 回に提出した 4 市町村の共通課題でもお示ししてありますとおり、最重点要望のむつ総合病院新病棟建設事業についてでございます。これは、共創会議、先ほど皆川課長から説明がありました資料 38 ページの I - 1、防災拠点の維持・整備支援に関する事業でございます。

むつ総合病院でございますけれども、2 次医療圏であります下北地域保健医療圏、唯一の中核病院といたしまして、むつ市をはじめとする下北 5 市町村のほか、六ヶ所村を含む上北地域の方々の医療を支えてございます。さらに、原子力災害に係る被ばく傷病者等の初期診療、救急診療等を行う原子力災害医療協力機関としても指定されている重要な施設でもございます。東通村や大間町を含む圏域内で発生いたしました年間 3,000 件を超える救急搬送のうち、ほとんどがむつ総合病院に搬送されまして、地域住民の医療の安全・安心の確保にも欠かせない施設となっております。

しかしながら、一般病棟でございますけれども、築 45 年以上が経過してございまして老朽化が著しく、平成 28 年度実施の耐震診断で耐震基準を満たさないことが判明しております。地域住民からは建て替えに期待する声が多く寄せられてございます。昨年 8 月に概算事業費、中央のところに記載しておりますけれども、1 期工事の入札公告を行いましたけれども、全国的な大型案件工事の受注増加によりまして技術者及び労働者の不足により施工体制を確保できず、入札不調となっております。

現在、発注方法等を見直して行っておりますけれども、今年 8 月に入札公告を行う予定で準備を進めているところでございますが、昨今の物価高騰の影響により事業完了までの物価上昇等も勘案しますと、さらに事業費が膨らむことも十分想定される状況が見えてきておりますから、地域にとりまして重い財政負担がのしかかることが懸念されてございます。原子力災害を含む地域医療体制の安全・安心の確保のためにも、病棟建築は止まることが許されない事業だと考えてございます。昨今の物価高騰等、上昇に応じた財政確保が喫緊の課題となっておりますので、ご支援を賜りたいと存じます。

続きまして、別添資料の 2 枚目以降をご覧くださいと思います。こちらは、先ほどの共創会議の素案、資料 38 ページの I - 1、防災拠点の維持・整備支援に関する事業となりまして、お配りした資料の 2 枚目、むつ市としては、令和 3 年 8 月に発生いたしましたむつ市風間浦村豪雨災害や同年 1 月に発生した記録的な豪雪による被害を教訓にいたしまして、原子力災害に限らず関係機関との強い連携体制を構築し、迅速かつ効果的な災害対応活動を展開し、災害から市民の生命や財産、日々の暮らしを守っていきたいと考えてございます。

むつ市では現在、市役所内に最新の情報収集・分析・発信の機能等を有した防災拠点となります、仮称でございますけれども、デジタル防災センターの設置に向けて基本設計に着手

しているところでございます。この施設は、災害時における避難所の機能を併せ持つほか、近隣には、むつ警察署、オフサイトセンターの計画もありますことから、災害対応の拠点化の中心施設として機能する、こちらの整備についてご支援を賜りたいと存じます。

次に、3ページ目でございますけれども、こちらは素案のⅠ－3、避難道路・経路の整備促進についての事業でございます。下北半島縦貫道路につきましては、令和5年3月に、むつインターチェンジが供用開始され、横浜吹越インターチェンジから道の駅よこはまに直結する仮称、横浜インターチェンジまでの8.5キロメートル、そして、むつ南バイパスの未供用区間5.3キロ、合わせて13.8キロが令和7年度に供用開始される見込みとなっております。また、国直轄事業の野辺地七戸道路7.1キロを除く県整備区間に関し、令和14年度の開通を目指す方針が青森県から示されているところでございます。

そこで、下北半島縦貫道路の起点となります、むつインターチェンジに防災物流拠点としての機能も備えた道の駅を整備いたしまして、地域産業振興や観光振興を図ってまいりたいと考えております。こちらについて、ご支援を賜りたいと考えてございます。

最後になりますけれども、こちらは資料がございませんけれども、これらの事業に加えて、今後、具体的に検討を進めていただきたい六つの事業について口頭でご紹介をさせていただきますと存じます。

まず、一つ目でございますけれども、素案の資料39ページのⅡ－2、原子力施設の稼働・操業を支える企業の参入支援、そして資料40ページの新産業創出や産業の複線化にも関係する事業といたしまして、国内外において需要が高まりつつあります使用済燃料の乾式キャスクの製造拠点の整備。

事業の二つ目といたしまして、資料の40ページ、Ⅲ－1、研究機関拠点の整備支援に関する事業といたしまして、立地地域の平均寿命の延伸を目指す総合健診センターの整備。

三つ目といたしまして、Ⅲ－2、農林水産・畜産業の高度化支援に関する事業といたしまして、本年、当市の事業で5月に市内で稼働いたしましたトマト工場を中心に、下北半島先進技術を取り込んだ食料生産基地、いわゆるフードバレーとすることを目指す下北ハイテクフードバレー構想の実現。

四つ目といたしまして、地域特性を生かした新産業の創出や、Ⅲ－3、地域の観光人口の増大に関連する事業といたしまして、下北半島にポテンシャルとして眠っている地域共生型の再エネ導入を図り、その結果として将来の4市町村が連携した新たな拡大版次世代エネルギーパークの整備。

五つ目として、資料の40ページ、Ⅲ－3、地域の観光人口増大に関する事業といたしまして、観光資源の発掘だけではなく、観光資源はつくるものとして国営ひたち海浜公園をモデルとする新たな観光コンテンツの整備。

最後、六つ目でございますけれども、資料の40ページ、Ⅲ－1、研究開発拠点の整備支援に関する事業、また、Ⅴ－2、次世代を担う人材の育成支援の事業といたしまして、六ヶ所村のITER計画を見据えました国際的人材の確保や国際交流を実現するためのインタ

ーナショナルスクールの誘致。

これらの事業につきまして、今後の具体的な検討を進めていただきたいと考えておりますので、皆様のご支援とご指導をよろしくお願いいたします。

私からは以上となります。

【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

ありがとうございました。

続きまして、六ヶ所村の戸田村長、よろしくお願いいたします。

【戸田六ヶ所村長】

それでは、私のほうから村の考え方等々を申し上げさせていただきます。なお、資料等はありません。私の言葉だけで地域産業振興のほうを申し上げたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

まず、地域の将来像とその実現に向けた基本方針及び取組の方向性につきましては、ワーキンググループにおいて十分に議論され、立地4市町村の将来を思う姿が反映されているものと認識しており、関係者一丸となって将来像の実現に向けて取り組んでまいりたいと決意を新たにしたところでございます。

また、実現に向けた具体的な取組に関しては、今後のワーキンググループにおいて創案、検討がなされていくものと認識しておりますので、具体的なお話は控えさせていただきますが、六ヶ所村として現在実施している原子力施設との共生事業等を申し上げますと、安全・安心の確保を前提として原子力施設と共生する地域に向けては、防災拠点、村道の維持・整備や広報・調査事業を引き続き実施してまいりたいと考えております。

働きやすい環境づくりのためのこととございますけれども、まず、地域が共に発展するモデル地域、新産業創出、産業高度化の先進地域については、科学技術都市の形成に向けて、六ヶ所村産業協議会の活動を通じた地元企業の育成支援や、企業立地や研究開発拠点としてのよりよい環境づくり、働きやすい環境づくりのための各種支援施策の検討・実施による誘致活動の強化、特に、既存の研究施設と親和性の高い研究開発機関の誘致促進に加え、ICT等を活用した農林水産・畜産業の生産性向上を図ってまいりたいと考えております。

暮らしの満足度の高い地域、地域をつくる人材の輩出地域に向けては、行政サービスのデジタル化による村民の利便性向上や、ICT教育等のさらなる充実による想像力豊かな人づくりを推進するとともに、先ほども申し上げましたが、六ヶ所村産業協議会による資格取得支援や、小・中・高一貫したエネルギー学習機会の提供などに引き続き取り組んでまいりたいと考えております。

一方、第1回会議でも申し上げましたが、この将来像の実現のためには安心・安全の醸成が大前提であります。万が一の有事の際には、広域的な避難道路の整備、輸送手段の確保、本村においては県道泊陸奥横浜停車場線の早期整備を欠くことができません。なお、県道で

ございますけれども、もう既に設計等々の段階に入っていると伺っておりますので、県ご当局にお礼を申し上げたいと思っております。

また、原子燃料サイクル事業の安定操業、核融合原型炉の誘致、上北・下北地域への新産業立地、経済活性化には重要港湾、むつ小川原港の早期拡充が不可欠であると考えておりますので、ぜひとも具体的な取組として位置づけ、議論していただきたいと考えております。

以上、よろしくお願いいたします。

【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

ありがとうございました。

では、続きまして、大間町、野崎町長、よろしくお願いいたします。

【野崎大間町長】

大間の町長の野崎でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

私のほうからは、基本方針と取組について意見を述べさせていただきます。

まずは、33 ページに、我々立地地域の思いである安心・安全の確保が重要ということを将来像で示されており、その上で地域と原子力施設が共生することが重要だと考えております。今後、目指すべき将来像としては、これでよいのではないかと思います。

また、基本方針については、安全・安心の確保を前提とし、関係者が共通認識を持ちながら立地地域の持続的な発展につながる取組を着実に進めることが重要だと考えておりますので、国、青森県、事業者の皆様におかれましては、ご協力をお願いしたいと思っております。

ページ 36 の取組についての方向性については、立地地域の課題がまとめられておりますので、今後は、この内容を短期的と中長期的に取り組んでいきたいと思っております。我々の立地地域は、これから原子力産業が発展していく地域ではありますが、20 年、30 年後を見据え、それぞれの地域に何が必要なのか、今回の取組の方向性にある五つの地域像を柱として取り組めばよいと思っておりますので、取組の方向性は、これでよいのではないかと考えております。

具体的な取組内容については、大間町としては総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げている内容を基本に考えております。ただし、短期的には、大間原発の稼働を見据えた防災拠点の整備や道路整備、また、さらには避難所機能充実を図るための給食センター建設に重点を置いておりますので、よろしくお願いいたしますと思っています。

また、大間町に限らず人口減少は大きな課題でありますので、下北半島で若者が働ける場の創出が必要になりますので、これについては関係者の皆様方のご協力が必要ですので、ぜひ、お力添えをお願いしたいと思っております。

なお、P38 以降で各取組例が示されておりますが、これを基本としながらも、具体的な取組については予算も伴いますが、各年度において柔軟な発想で進める必要があると思っております。取組については時間を要するものもありますが、立地地域の今後を見据え、人材育成については、できることから始めたいと思っておりますし、また、地域の特性を生かした産

業の独占化や高度化への対応や、原子力産業を含め下北半島地域の産業の充実化を進めることが雇用の場の確保にもつながるのではないかと考えております。

いずれにいたしましても、我々立地地域と国、青森県、事業者が地域の目指す将来像に向け同じ思いを持ち、取組を推進していくことが重要と考えておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

以上で終わります。

【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

ありがとうございました。

続きまして、東通村、畑中村長、よろしくお願いいたします。

【畑中東通村長】

東通の畑中です。よろしくお願いいたします。

地域の将来像とその実現に向けた基本方針及び地域の取組の方向性についてでございますが、むつ下北地域に位置する様々な原子力施設は、これから稼働を迎える施設ばかりであるということを考えても、やはり安心・安全の確保が大前提となると思います。その前提があった上で、地域の将来像とその実現に向けた基本方針及び地域の取組の方向性について組み立てているということであれば、異論はございません。

取組例についてでございますが、基本的には資料の 20 ページから 21 ページにある 4 市町村の課題の解決のための取組への支援をお願いいたします。

また、今回示された五つの取組の方向性を踏まえた取組例については、少し補足をさせていただきます。

まず、ページ 38 ページですが、安全・安心の確保を前提として原子力施設と共生する地域、まずは避難道についてです。現在、東通に位置する東北電力の 1 号機は停止中であります。今後、再稼働を迎えるに当たって、原子力防災対策の充実・強化がなされなければ、住民の安全の確保はもとより、安心や安全の理解を得ることはできません。まず、避難道路の確保が第一であり、その中でも国道 338 号の白糠バイパスの 2 期工区の一日も早い供用開始が必要不可欠であります。また、主要避難道である国道、県道の整備はもちろんですが、それに接続する村道がなければ避難はできませんので、この辺のご配慮をお願いいたします。

続きまして、防災拠点等についてでございますが、住民の迅速・円滑な避難のために、避難道路のほか様々な施設、設備等が必要となります。特に、能登半島地震を踏まえれば、U P Z 圏内における全面緊急事態時の屋内退避施設と活用できる集会施設は、今後整備が必要になってくると予想されます。これらの整備のためには、原子力防災に係る交付金や補助金は原子力防災以外には活用できない場合が多く、平常時の運用も含め、その対応に大変苦慮しております。立地地域の特性を考慮した交付金、補助金の柔軟な運用を改めてお願い

いたします。

続きまして、39 ページです。原子力・サイクル産業と地域が共に発展するモデル地域。原子力施設が順調に稼働した場合、建設から稼働へとフェーズが進み、建設業からメンテナンス等へ業態も移行することとなります。これらの業種に参入する企業の誘致や地元企業の育成、高度化といったことが今後必要になってくると考えます。そこで、青森地域エネルギー施設地商工団体協議会との連携の下、雇用創出に努めていくことが必要だと考えます。下北地域には合わせて5基の原発の計画があることから、これらのメンテナンスを担える地元企業の育成や起業が可能となる環境づくりをお願いいたします。

40 ページです。新産業創出・産業高度化の先進地域でございますが、東通村の主な産業は第一次産業となりますが、ご承知のとおり、近年は主要魚種であるイカ、サケは大幅に漁獲量が減少しておりまして、つくり育てる漁業への転換による漁業経営基盤の転換が必要となっております。漁業者の所得向上、後継者育成確保のために、最先端技術を駆使した未利用魚、捨てている魚の冷凍加工団地の整備、また、第一次産業である農業のスマート化への支援をお願いいたします。

42 ページです。暮らし満足度の高い地域。東通村内には29の集落が点在しており、地域住民に対し、現在はLINE、防災行政用無線、IP告知端末等を用いて情報提供を行っております。村内毎戸に整備したIP告知端末については設置後13年が経過しており、経年劣化により故障しているものの、修理部品の調達が極めて困難であり代替機への更新が必要であるとともに、防災無線の戸別受信機の整備、携帯電話の不感地帯の解消も近年では大きな課題となっております。こういった情報発信ツールの維持、デジタル化は、今後必要不可欠なものと考えております。

43 ページです。地域を創る人材の輩出地域。防災拠点などのハード面の整備がかなったとしても、人材がいなければ活用はかないません。人材育成のためには独自の給付型の奨学金制度の創設、人材確保のため、特に保健師などの専門職、土木建築などの技術職の確保が急務となっております。大人はもちろん、将来を担う子供たちの防災教育を実施し、育成していくことも必要であります。また、住民誘導の広報活動において大きく貢献する消防団につきましては、近年、団員の高齢化や加入の減少が見られることから、早急な対応が必要であると考えます。

最後に、むつ下北地域は将来の日本のエネルギーを担う地域になると確信しております。一方で、原子力を進めていくためには地域住民の理解が必要不可欠です。安心・安全の確保は地域住民から理解を得られるために重要なことですが、これだけではなく着実な建設計画の遂行、安定的な稼働及び地域の発展が必要です。国、青森県、市町村、原子力事業者が一体となって今後も原子力事業を進めていくためにも、本共創会議において今後作成する工程表の中で各事業の見通しが示されることを大いに期待しております。

我々は常に住民と向き合っております。決して地域住民の信頼を損なうことのないよう、皆さんが協力して原子力政策、エネルギー政策を進めていくことが最も重要だと考えてお

ります。

以上でございます。

【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

ありがとうございました。

続きまして、それでは、青森地域エネルギー施設立地商工団体協議会の内田会長、よろしく願いいたします。

【内田青森地域エネルギー施設立地商工団体協議会長】

青森地域エネルギー施設立地商工団体協議会の内田でございます。よろしくお願いいたします。

第1回の会議開催以降、ワーキンググループなどでご協議いただきまして感謝申し上げます。ありがとうございました。

まず、ご説明いただきました将来像、そして基本方針、取組の方向性については、おおむね異論ございません。原子力エネルギーの有効性をもって地域の将来像を描いていく上でやはり必要だと思われるのは、地域住民の理解と協力だと考えております。そのためには安心・安全を前提にするということから、道路と病院については非常に重要なものと考えております。

また、関係する様々な原子力産業が地域に根づき、そして新しい産業としてしっかりと地域に柱を立てていくこと、また、既存の地域特性を生かした地場産業の育成や発展についても、関係する省庁をはじめ事業者の皆様のお力をお借りすることもまた必要であると、そのように考えております。

さらに、本日、会場に出席させていただきまして非常に感じたのが、先ほど、むつ市長のご発言にもありましたが、これまでの地域振興、これまでの議論にもないようなもので人が集まるというような、あらゆる新しい絵を今後、将来に向けて描いていくことだと非常に感じました。そのことが、インパクトがあって、地域の魅力が増して、そして、その魅力がこれから全県に波及していくことになっていくのではないかなというふうに考えております。

今後作成される取組の工程表については、いかに実効性を持たせるかという観点からも具体的なものが示されて、責任ある工程表を作成し、もんでいただきたいと、そのように考えております。

以上です。

【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

ありがとうございました。

続きまして、青森県市長会の西会長、よろしくお願いいたします。

【西青森県市長会長】

青森県市長会会長の青森市長、西でございます。

前回の会議で資源エネルギー庁の村瀬長官のご挨拶の中で、本会議のアウトプットとして立地自治体におけるまちづくりビジョンなどの内容を踏まえ、立地地域等の将来像、その実現に向けた基本方針をまとめていくことを想定しているとされておりましたが、本日、それを受けて地域の将来像の実現に向けた基本方針と取組の素案が示されました。この素案によりますと、安全・安心の確保を前提に原子力施設と地域が共生することを将来像として、四つの基本方針を柱に今後の取組の方向性を整理していくとのことでした。

今回の素案につきましては、とりわけ立地4市町村を中心にまとめられておりますが、前回の会議で宮下知事からは立地市町村のみならず全県発展を期していければと発言がありましたように、ここでいう立地地域というのは青森県全域を指すものと認識をいたしております。例えば、新産業の創出ですとか暮らし満足度の向上といったことは、これは本当に県全域で目指していかななくてはならないことでありますし、また、災害時の避難者の受入れですとか、それから救急搬送の受入れなども、他都市で、青森市ですとか八戸市ですとか、場合によっては弘前市ですとか、そういったところでもやっていかななくてはいけないことでありますので、やはり全県で考えていくという必要があると思います。

このことから、青森県市長会といたしましては、立地4市町村が優先されながらも、県内40市町村全体が国、県、事業者と一体となって原子力施設と共に共生していくための環境が等しく整備される必要があると考えております。そういう意味から、この素案に県内全市町村の発展に資するものだとすることを明記していただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上でございます。

【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

ありがとうございます。

続きまして、青森県町村会の小又会長、よろしくお願いいたします。

【小又青森県町村会長】

青森県町村会長の小又でございます。

今、ご説明いただきました地域の将来像、その実現に向けた基本方針や地域の取組の方向性については、そのとおりであると考えます。特に、地域の安全・安心の確保ということが最優先して位置づけられていることは、立地地域のみならず周辺町村にとっても大事な点であると考えます。その上で2点ほど、意見を申し述べたいと思います。

まず1点目、36ページの地域の取組の方向性のⅠでは、防災拠点の整備、原子力防災に資する道路整備等として下北縦貫道など具体的に示されていますが、この中の大間・函館間のフェリー航路に加えて、今後、下北半島と津軽半島を1時間で結ぶ、むつ湾フェリーの運

航確保も加えることを検討していただきたいと思います。そして、避難航路の多重化を図る意味でも極めて重要であると考えます。

そして、2点目は38ページの4、取組例のⅠ－3であります。避難道路・経路の整備促進について、必要な調査・検討等とありますが、調査・検討だけでは安全・安心の確保に必ずしもつながるわけではありません。そこで、整備の促進を図る等、着実に整備が進むと感じ取れるような表現にしていきたいと思います。交通インフラは他省庁の所管であるかもしれませんが、この点はエネルギー庁、あるいはまた経済産業省がリーダーシップを発揮して取り組んでいただきたいと思います。そうなってくると、道路の所管は国交省ですが、かなり強力に進むというふうに思います。

私は、国、関係省庁の一体としての取組を促すことに、この共創会議の意味があると感じているので、よろしくお願いをいたしたいと思います。

【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

ありがとうございました。

続きまして、最後に青森県、宮下青森県知事よりご発言を賜りたいと存じます。よろしくお願いいたします。

【宮下青森県知事】

最後の最後ではなくて、今ですか。

【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

すみません。最後のほうがよろしければ、最後のほうに。

【宮下青森県知事】

最後にします。

【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

承知いたしました。はい。

それでは、続きまして、事業者の皆様からも順にご発言を賜りたいと思います。

それでは、最初に日本原燃、増田社長、よろしくお願いいたします。

【増田社長】

日本原燃の増田でございます。

当社は、これまで40年にわたり、青森県並びに六ヶ所村の皆様のご理解とご協力の下、事業を進めてまいりました。深く御礼申し上げます。ありがとうございます。現在、原子燃料サイクルの中核である再処理事業について、電力、メーカー、ゼネコンを含め、オールジ

ジャパン体制で一日も早い竣工を目指し、審査・検査に取り組んでいるところでございます。引き続き安全を最優先に事業運営に取り組んでまいりますので、ご指導をよろしくお願いいたします。

先ほど資源エネルギー庁、皆川課長からご説明いただいた資料3、地域の将来像の実現に向けた基本方針と取組について、基本方針や取組の方向性については県、立地自治体、商工団体の皆様とのご議論を踏まえて取りまとめたものと認識しておりまして、当社としても賛同いたします。

当社は、これまでも保全業務見学会等を通じて、地元企業の当社事業への参入機会創出や弘前大学、六ヶ所高校をはじめ多くの教育機関でのエネルギーや放射線に関する出前授業による次世代の人材育成支援、全国の電力会社と一体となった青森県農林水産品の販売促進など、地域と共に発展するため、様々な取組を行ってまいりました。今後も、こうした取組を継続していくとともに、本日ご紹介のあった将来像の実現に向けた取組例や六ヶ所村のお考えに沿って、当社としてお役に立てることは何か、一層知恵を絞ってまいりたいと考えております。

日本原燃からは以上でございます。

【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

ありがとうございます。

それでは、続きまして、東北電力、樋口社長、よろしくお願いいたします。

【樋口社長】

東北電力の樋口でございます。

まず、青森県は当社、東通原子力発電所のほか、原子燃料サイクル施設など多くの原子力施設が立地してございます。当社事業だけでなく、我が国の原子力事業にとって非常に重要な地域であり、これまでの地域の皆様のご理解とご指導に厚く御礼を申し上げます。

先ほど事務局のほうから地域の将来像、その実現に向けた基本方針、取組の方向性をお示しいただきました。世の中のトレンドや環境変化に鑑みた立地地域の特性を踏まえ、自治体の皆様との意見交換やワーキンググループにおける議論を重ね成案されたものであり、この基本方針、そして取組の方向性に沿って関係者が連携を図りながら具現化していくことが肝要と存じます。

これまでの当社の主な取組例といたしましては、東通村様と締結いたしました自然災害時における応急活動等の協力に関する協定によります防災面での支援のほか、農林水産・畜産業の高度化の可能性を探るための基礎調査の実施、地域の観光人口の増大に向けた観光物産イベントの開催、地元工業大学の学生向けオープンカンパニーを通じた人材育成支援などがございます。これら従来の取組の深掘りはもとより、当社がこれまで様々な分野で蓄積してまいりましたノウハウや知見を生かしまして、地域の持続的な発展に貢献できるも

のがないか、東通村の皆様のお役に立てるよう、本日示されました基本方針等を踏まえまして地域の皆様と共に考え、行動してまいりたいと考えております。

東通原子力発電所は半世紀以上にわたりまして、地域の皆様と共に積み重ねてきた歴史の上に成り立っており、発電所員及びその家族が日々の生活の中で様々な形で地域社会にお世話になっております。この共創会議の場での議論も踏まえながら、原子力発電所があってよかったと実感していただけるよう、地域の将来像につながる持続的な共生の在り方を常に問い続け、地域と共に歩んでまいりたいと考えております。

以上です。

【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

ありがとうございました。

続きまして、東京電力ホールディングス、小早川社長、よろしくお願いいたします。

【小早川社長】

東京電力ホールディングス、小早川でございます。本日は、よろしくお願いいたします。

まず、青森県の皆様におかれましては、日頃より当社が建設準備を進めております東通原子力発電所1号機をはじめ、当社が出資するリサイクル燃料貯蔵や日本原燃が推進するサイクル事業に対しまして、多大なるご理解とご指導をいただいておりますことに、この場をお借りし厚く御礼を申し上げます。

それでは、地域の将来像の実現に向けた基本方針と取組につきまして意見を述べさせていただきます。ただいま五つの柱により整理いただきました基本方針、そして、それぞれの柱ごとに示されました方向性につきまして、ご説明いただきました。これらは青森県、県内原子力施設の立地自治体、商工関係団体の皆様のご意見やご要望などをおまとめいただいたものと考えており、当社といたしましても、できる限りのご協力をしてまいりたいと考えております。

当社は、青森県で原子力事業を進めつつ、地域の一員として安全・安心で暮らしやすい持続可能な地域づくりに貢献するという基本理念に基づきまして、2019年3月に青森行動計画を策定いたしました。同年7月には県内に本社機能を持つ青森事業本部を設置し、地域共生の取組を進めているところでございます。

これまで、安全・安心に係るものはもとより、基本整備や産業振興などにも協力させていただいておりますが、一例としまして、東通村との間で締結しております防災協定に基づき、自然災害時に必要な資機材であるテント、バッテリーなどの設備の配備をさせていただきました。社員寮など、当社施設の一部を避難場所として提供することも予定しております。また、現在建設中のヘッドオフィスも村役場に近接することから、災害時には村の防災機能を補完できるよう検討しております。今後につきましても、この共創会議での議論を踏まえて、地元自治体や地域の皆様との対話を重ね、地域の一員として地域共生の取組を継続して

まいりたいと考えております。

当社といたしましては、今後とも地域の皆様のお力添えをいただきながら、東通1号機の日も早い建設再開を目指してまいります。また、リサイクル燃料貯蔵の事業開始に向けて、しっかりと対応してまいります。引き続き皆様のご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

私からは以上でございます。

【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

ありがとうございました。

続きまして、電源開発、菅野社長、よろしくお願いいたします。

【菅野社長】

電源開発の菅野でございます。

日頃から私どもの事業につきまして、県内の皆様方からご理解、ご支援をいただきまして厚く御礼申し上げます。どうもありがとうございます。

本日、これまで開催されましたワーキンググループの議論を踏まえまして、地域の将来像とその実現に向けた基本方針、取組の方向性ということをお示しいただきました。これまで事業者が立地地域におきまして、どのような活動をしてきたかということも含めて幅広いまとめをいただいております、当社として賛同させていただきます。

当社は、これまで大間町をはじめとします地元のご要望等、ご相談しながら防災拠点の整備、地元企業への発注、また、つくり育てる漁業へのご支援というような形で様々な取組をやっております。今後とも、今日ご提示をいただきました基本方針、取組の方向性、さらには、これから大間町をはじめとする地元の方々との協議の中でニーズを頂きながら、しっかりと取り組んでまいりたいというふうに考えております。

いずれにいたしましても、発電所建設中の当社といたしましては、安全確保を最優先に一日も早い工事の本格化、そして運転開始が地域振興への最大の貢献であると考えております。皆様のご期待に応えられるよう、引き続き適合性審査に全力をもって取り組んでまいりたいと思っております。

当社は、今後とも下北、北通りの一員として地域の将来像の実現に向けまして積極的に取り組んでまいります。どうぞ、引き続き関係行政の皆様方のご支援、ご指導を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

以上でございます。

【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

ありがとうございます。

続きまして、リサイクル燃料貯蔵、高橋社長、よろしくお願いいたします。

【高橋社長】

リサイクル燃料貯蔵の高橋でございます。

むつ市をはじめ青森県の皆様には、日頃から弊社事業に対しましてご理解、ご指導を賜りまして誠にありがとうございます。

先ほど皆川課長からご説明いただきました地域の将来像とその実現に向けた基本方針、また、地域の取組の方向性につきましては、ワーキンググループでのご議論を踏まえた内容であると同っておりますので、弊社といたしましても、できる限りご協力をしてまいりたいと考えてございます。弊社は、今後も地域の安全・安心につながる的確な情報発信に努めるとともに、地元への発注や地元調達、また新卒採用や地域行事への参加などを継続し、地域に根差した事業運営ができるよう取り組んでまいりたいと考えてございます。

また、明日から始まる県民・市民説明会につきましては、弊社の事業についてご理解いただけるよう丁寧な説明を行うとともに、ご質問に対してもしっかりとお答えしてまいりたいと考えてございます。今後も、むつ市様をはじめとした関係機関の皆様ともしっかりと連携を図り、安全を最優先に事業開始に向けて取り組んでまいります。

簡単ではございますが、私からは以上になります。

【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

ありがとうございました。

続きまして、オンラインでご参加の電気事業連合会、林会長、よろしくお願いいたします。

【林会長】

電気事業連合会の林でございます。4月に電気事業連合会の会長を拝命いたしました。前任の池辺同様、よろしくお願いいたします。本日は、初回参加にもかかわらず、オンライン参加になりますことをご容赦願います。

まず初めに、青森県の皆様、立地市町村の皆様には、平素から原子力事業並びに原子燃料サイクル事業に対しご理解を賜り、深く感謝申し上げます。ありがとうございます。

今ご説明いただきました地域の将来像、その実現に向けた基本方針及び地域の取組の方向性につきましては、この地域の現況を分析された上で、地域が持つポテンシャルと地元の皆様のニーズや思いを取り込まれたものだと思ひまして、よくまとめられていると思ひます。この方向性で、将来像実現に向けた取組を進めていければというふうに思ひます。

将来像の実現に向けた電気事業連合会としての取組であります。まずは将来像の実現に向けた取組例、39 ページの項目番号Ⅱ－1にございます原子力施設の稼働に向けた官民一体の取組の推進について、安全を第一優先に業界を挙げてしっかりと取り組みたいと考えております。原子力発電所の再稼働に向けた審査への対応や、日本原燃の六ヶ所再処理工場の審査対応を支援するために設置した再稼働推進タスクフォースやサイクル推進タスク

フォース、これは電事連内に設置された組織であります、これらを活用し、オールジャパンでこれらの審査に当たり、早期再稼働、早期竣工を目指してまいります。

そして、そのほか将来像実現に向けた取組の各項目につきましても、今後の共創会議などを通じて県や立地自治体、関係の皆様のご意見をよくお伺いした上で、全国の事業者と共に取り組んでまいりたいと考えております。

私からは以上です。よろしくお願いします。

【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

ありがとうございます。

では、引き続きまして、有識者の先生方からご意見を賜りたいと思います。まず、弘前大学の大倉准教授、ご発言をお願いできますでしょうか。

【大倉准教授】

弘前大学の大倉です。

今後の取りまとめ方針等につきまして、整理と、またご説明、ありがとうございます。今回ご提案いただきました取組方針につきまして、私から簡単ではございますが意見を述べさせていただきます。

今回の取組の方向性等は、各市町村の皆様が抱える、こういった課題を踏まえた包括的なものになっているというふうに考えます。その中でも、特に、地方での人材定着に関して新産業の創出ですとか地域の魅力ある特徴を発掘していくという、こういった点は青森県の非常に重要な課題だというふうに認識をしています。

原子力関係の産業にも継続的な期待は寄せられますが、本日の資料あるいは皆様方のご発言にもありましたように、地方での人材定着に関しては、それだけではなく他の産業の創出あるいは活性化、こういったものが求められるだろうというふうに思います。近年、国や青森県におきましても、地方から魅力ある事業を生み出していくというスタートアップというものに関する支援にも非常に注力されているかと思います。人口減少等が進む地方において、起業を志す方、あるいは中小企業等の民間企業で働きながら新しい事業に挑戦していこうと考えている方を支援する環境、これを整備していくということが非常に重要になってくるかと思います。

そうしたスタートアップですとか新しい産業の創出、こういったものを支援する環境をスタートアップエコシステムというふうに表現をしたりしますが、行政にも資金的な支援に加えて、前回も私のほうからお話ししましたが、地域内外で創業ですとか、あるいは事業創発を目指す人材や支援される方、こういった方々を集って情報交換ですとか相互に学習を行うような機会をつくり出す、そういった様々な人、組織、これを結びつけていくようなハブのような役割を担うということが求められると思っています。

支援の全体的な計画は行政が描きつつ、実際のスタートアップ支援や産業振興策の支援

等につきましては専門的な機関に委託する、こういった分業体制を構築していくということも、他地域でも一定の効果が見られたりもしています。既に各市町村の皆様も取り組まれているかと思いますが、今後のこの会議の中での取組方針、あるいは取組の方向性につきまして、創業ですとか事業創発の環境をいかに整備していくのか、こういった点につきましても、より具体的に検討していただけることを期待しております。

私からは以上となります。

【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

ありがとうございました。

続きまして、八戸学院大学、堤特任教授よりご発言、よろしくお願いいたします。

【堤特任教授】

八戸学院大学の堤でございます。

まず、地域の将来像とその実現に向けた基本方針、方向性、取組の方向性については、大変分かりやすくご説明いただきましてありがとうございます。こちらについては、先ほど市町村会の西会長がお話しされたように、立地地域4市町村のみならず、やはり青森県全県での共創の取組という捉え方がやはり大事だと思っています。

特に、方向性の中で、よく関わっている部分としましては、Ⅲの新産業創出・産業高度化の先進地域、またⅤですね、人材の育成・確保というところ、こちらにつきましては特に非常に力を入れていただきたく、あと、教育研究機関に所属している身としましては、ぜひ、協力、連携は惜しみませんので、本当に、ぜひとも関わらせていただきたいというふうに思っております。

これはお願いなんですけれども、可能であれば、これから具体の肉づけ、柱の肉づけをされていくこととなりますけれども、取組の中で、ぜひとも小・中・高・大と、子供たち、若者たちが参加だけではなくて企画の段階から関わらせていただけるような機会、場をつくっていただければというふうに考えております。

あと、私の個人的な活動のお話となりますけれども、先日、5月に宮下知事にも説明をした、私、「あおもりみなとクラブ」というNPO法人の活動を設立当初から関わってやっております。今、20年ほどになるのですが、当初からずっと子供たちの海洋教育ということで、海的环境ですとか様々な海の学び、海の勉強会というのをずっとやってきております。子供たち、保護者も共々、一緒に参加して、これまでやってきているのですが、それが、この四、五年で、あおもり駅前ビーチというところがあるのですが、そちらにアマモの移植をしたり、また、どんどん活動がつながっていき、先日、昨年度、Jブルークレジットのほうに申請いたしまして、今年度、認証を受けたところでございます。

これから拡大をしていくということで、どんどん子供たちを巻き込んで、そういった地域の教育を含め、どんどん関わりを持っていくことが本当の共創の取組ということになると

思いますので、ぜひとも多くの子供が魅力を感じられるような、そういった取組となることを期待しております。

私のほうからは以上でございます。

【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

ありがとうございました。

では、皆様、委員の皆様からご意見を賜りましたので、最後に宮下知事、お願いできますでしょうか。

【宮下青森県知事】

皆さん、ありがとうございました。

まず、資源エネルギー庁の今回の素案ということで、将来像、それから基本方針について提案をしていただきました。このことについては、皆さんの意見を聞きながらということで、非常によくまとめていただいたということで高く評価させていただきたいと思います。村瀬長官をはじめ議論に携わっていただいた全ての皆様に、心から感謝申し上げたいと思います。また、こうして本格的に議論が進んでいるということにも感謝を申し上げたいというふうに思います。

私は、この会議を開催していただくに当たって強い危機感がありまして、今、かなりの勢いで当地、人口減少が進んでおります。昨日まで東京にいたのですが、東京にいと全くそれを感じません。けれども、青森に暮らしていると、そのことをすごく感じると。つまり、近い将来というか、将来、施設だけが残って町が残らなくなると、施設だけ残って町が消滅してしまうのではないかとということに高い危機感があるということでもあります。

これまでの経緯をよくよく考えてみますと、事業者の皆さんとの関係でいくと、これは各立地地域が誘致をして、今、立地をしていると。あるいは、地域を二分するような様々な議論を経てということはあると思いますが、誘致をして立地をしているということだと思のです。ということは、誘致企業は、基本的には事業を通じて企業そのものが成長して、成長の果実というか、そういうものが地域経済に雇用や、あるいは景気の好循環という形で貢献していくというのが、本来あるべき姿だというふうに思っています。

ただ、残念ながら青森県の中では、東日本大震災以来、まだ事業という意味で進んでいるものが、進んでいるというか、もちろん工事は進んでいるのでしょうけれども、操業して進んでいるということがないと。達成されていないというのが私たちの青森県であり、立地地域であるのだらうというふうに思うのです。ですから、まず、事業者の皆さんには安全、これは大前提なのですが、事業の環境をいち早くつくること、これは、やる、やらないということではなくて、やる、やらないというのは、また安全協定もありますけれども、環境をつくるのが本当に立地地域にとって一番重要なことであるということ、まずご理解いただきたいと思います。

国や県は、これをしっかりと、その間、国と県は立地地域をしっかりと支えていくこととすることが大事なんだろうと。立地地域も、それぞれ将来に向けて、町の存続をかけて自立的に自らの力で地域振興をしていくということが本当に大事なことなんだろうというふうに思っています。

今日、立地地域の各市町村から具体的なお話が出て、すごくよかったなというふうに思っています。今日の件はよく整理をして、工程表のほうに落とし込んでいくのだというふうに思っていますが、私として今日、皆さんからお話をお伺いしていて思ったのは、病院とか、あるいは道路という諸課題については、これは必須の事項だというふうに思っています。というのも、施設をめぐると言ったほうがいいのでしょうか、安全とか安心とか、そういったところに直接つながるものでもありますので、そうした防災インフラというものは、これはもう必須のものだなというふうに改めて感じていますので。特に病院なんかはそうだと思うのですが、これはしっかりと工程表のほうにも落とし込んでいくということが必要なんだろうというふうに感じておりました。

最後、私からリクエストなのですが、青森県のビジョンというのもあるのです。青森県のビジョンは、2040年に向けて「若者が、未来を自由に描き、実現できる社会」ということで、人口減、特に合計特殊出生率や、あるいは若者の定着に着目して、これから重点的に取り組んでいこうという方針がありますので、ぜひ、そういったところも工程表、あるいは事業を選抜していく中で意識していただければと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

今日、改めてビジョンをつくって共有して、事業と一緒に進めていくプロセスが町を育てるプロセス、プログラムになるなど、町を成長させるプログラムになるなどというふうなことを改めて実感いたしました。次の会議に向けてしっかりと工程表を取りまとめたいと思いますし、また、県としても主体的に参画をして、一緒につくっていききたいというふうに思っておりますので、よろしくお願いいたします。

私からは以上です。ありがとうございました。

【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

ありがとうございました。

それでは、全体を通じまして、その他、ご意見、ご質問等はございますでしょうか。よろしゅうございますでしょうか。

では、本日はご議論、大変ありがとうございました。

それでは、本日いただきましたご意見も踏まえまして、引き続きワーキンググループの開催、また、直接ご意見を賜る等を通じまして、取組の工程表の策定、その他、全体のアウトプットに向けて検討を深めてまいりたいと考えてございます。

1点、今後のスケジュールにつきましてご説明をいたします。当初、将来像、基本方針のまとめを春頃、工程表のまとめを夏頃という形で目標をご説明しておりました。しかし、地

理的にも大変広い地域でありまして、また、それぞれに抱えておられる課題も多様である中、時間を要してでも丁寧に議論を進めていく必要があるといった旨をワーキンググループでもご意見をいただいていたところでございます。このため、工程表につきましては、改めて秋頃にまとめることを目標として、しっかりと議論の時間を取りつつ進めさせていただければというふうに考えてございます。

以上、本日の議論は終了とさせていただきます。

それでは、閉会に当たりまして、資源エネルギー庁長官の村瀬よりご挨拶を申し上げます。

【村瀬資源エネルギー庁長官】

本日は熱心なご議論、ありがとうございました。

最後に知事のほうからも足元の状況を踏まえた危機感のお話、それから、これまでの経緯も踏まえた立地の思いについても、また改めてお伺いをさせていただくことができました。

また、今日の議論では様々なご議論、具体的なお話もいただきましたけれども、やはり安全・安心というのが一つ大きなキーワードになっていたと思いますし、また、自立的に発展していく姿ということを改めてここでもご指摘をいただいたというふうに思います。様々な今日いただいた議論も踏まえまして、具体的な工程表にしっかり落とし込んでいくという作業を進めてまいりたいと思いますので、ぜひ、引き続き一体となった検討、作業をお願いできればというふうに思います。

それから、知事からお話しいただいたように未来に向けてということで、そういう思いで、これまでの議論に、ある種、とらわれない新たな発想で我々としても取り組んでいきたいと思ひますし、未来に向けてという意味では、実は今年、第7次のエネルギー基本計画の策定の年にもなります。国家のエネルギー政策を改めて将来に向けて再構築していく年になるわけでございますが、ここでの議論もしっかり踏まえて、未来につながる基本計画をしっかり策定していきたいというふうに思った次第であります。

たまたまですけれども、今日、7月1日に役所のほうは大異動ということで、私も、もう一年、続投させていただくことになりましたので、心を新たに皆さんと一緒に、次の時代に向けた議論を深めさせていただければと思います。ぜひ、よろしくお願い申し上げます。

【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

それでは、次回開催につきましては、ワーキンググループでの検討状況も踏まえつつ、秋頃を目途に調整させていただきたいと考えてございます。別途の調整をさせていただきます。

これをもちまして第2回会議を閉会といたします。本日は誠にありがとうございました。

—— 了 ——